

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 15 日現在

機関番号：34316

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2014

課題番号：25870416

研究課題名(和文) 開発途上国におけるジェンダー格差が母子の健康に与える影響

研究課題名(英文) The impact of gender inequality on maternal and child health in developing countries

研究代表者

神谷 祐介 (Kamiya, Yusuke)

龍谷大学・経済学部・講師

研究者番号：30636072

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、途上国におけるジェンダー格差と母子の健康との関連性について、ラオス全土を対象とした二次データと、ビエンチャン県郊外の農村で行ったフィールド調査を通じて、明らかにした。主な成果は以下の3点である。第一に、ラオスにおける家庭内のジェンダー格差の現状について、ジェンダー格差の多次元性を配慮した上で、基礎的な統計データが整備された。第二に、ラオスの子どもの貧困におけるジェンダー格差の存在が、子どもによる食事摂取と生活時間配分というユニークなデータによって確認された。第三に、ラオスにおける家庭内の多面的なジェンダー格差が母子の健康に与える影響が明らかにされた。

研究成果の概要(英文)：This research revealed the relationship of gender inequality to maternal and child health (MCH) in developing countries, using both secondary data from a national-representative survey in Laos and primary data from an original field study conducted in rural villages in Vientiane province. First, basic statistical data on the current situation of intra-household gender inequality in Laos, which took into account a multi-dimensionality of gender inequality, were constructed. Second, the existence of gender inequality in child poverty in Laos was confirmed by examining unique data on children's food intake and daily time allocation. Third, the impact of multidimensional gender inequalities within the household on MCH was elucidated.

研究分野：開発経済学

キーワード：ジェンダー 母子保健 ラオス 子どもの貧困 栄養

1. 研究開始当初の背景

多くの開発途上国において、ミレニアム開発目標 (MDGs) の目標 4「乳幼児死亡率の削減」、目標 5「妊産婦の健康改善」に代表される、母子保健に関する進捗の遅れが指摘されている。妊娠・出産期の母子の健康にとって、産前・産後健診、分娩ケアといったサービスは生死に直結する極めて重要な役割を果たすことから、保健サービス利用向上のための供給サイド・需要サイド両面での環境整備が肝要である。供給面に関しては、国際援助機関や NGO 等による巨額の支援もあって、各国政府による医療施設や人材といった保健システムの機能強化が進められている。

その一方、需要面に関しては、例えば、現金の給付を条件に保健サービスの利用を義務付ける条件付き現金移転 (Conditional Cash Transfer: CCT) という外発的な動機付け (extrinsic motivation) によるインセンティブ供与が革新的な手法として世界的にも注目されているが、事業終了後の継続性が大きな問題として指摘されている。

このため、2015 年以降のいわゆる「ポスト MDGs」を見据えた開発戦略としてより重要と考えられるのが、金銭インセンティブに代表される外発的な動機付けではなく、コミュニティ住民に対する内発的な動機付けを通じた需要促進である。この点において、ポイントとなるのがジェンダーの視点である。特に、家庭内におけるジェンダーバランスは、世帯内の資源配分や構成員の行動様式への変化を通じ、母子の健康に影響を及ぼす。このため、コミュニティでの内発的な動機付けを促す政策介入を考える際も、ジェンダーの視点は不可欠となる。

本研究が対象とするラオスは、近隣諸国に比べてジェンダーと母子の健康に関する指標が悪い一方、両者の関係性や改善策についての実証研究は今日までほとんどなされていない。また、子どもの貧困におけるジェンダー格差の問題も考えられる。ラオスは、アジアの近隣諸国と比べて、絶対的貧困ラインの所得水準以下で生活を送る子どもの割合が高く、栄養・健康、教育、そしてジェンダー関連の指標も悪い。例えば、2012 年のデータでは、5 歳未満児の 44% が発育阻害、27% が中・重度の低体重と報告されている。このため、子どもの貧困とジェンダー格差の解明のための実証研究が望まれるが、現在のラオスや東南アジア諸国において、貧困下にいる子どもたちがどのような生活を送っているか、また、子どもの権利の剥奪にいかほどのジェンダー格差が存在するかについては不明点が多く、実証的エビデンスに乏しい。

研究代表者は、本研究以前、2006 年にラオス全国を対象に実施された横断的データを用いて、ラオスの 5 歳未満児の健康状態の社会・経済的決定要因を分析した。その中で、母親の家庭内暴力に対する許容度が子どもの発育に負の影響を与えることを示した。

しかしながら、こうした先行研究の問題点として、家庭内のジェンダー格差を直接的に計測せずに代理指標を用いている、女性のエンパワーメントと母子の健康との因果的な関係性が十分に検証されていない、住民に対する内発的な動機付けを通じた母子の健康改善のための具体的な政策介入の内容が示されていないことが挙げられる。このため本研究では、これらの問題点を克服すべく、ラオス農村部に独自にデザインした調査を実施しデータセットを構築し、家庭内の夫婦間やきょうだい (兄弟姉妹) 間のジェンダー格差について現状を明らかにした上で、それが母子の健康に与える影響について考察する。

2. 研究の目的

本研究は、以下の 3 点を明らかにすることを目的として行われた。第 1 は、ラオスにおける家庭内のジェンダー格差の現状について、基礎的な統計データを整備すること、第 2 として、子どもの貧困におけるジェンダー格差について検証すること、第 3 として、ラオス農村部における世帯内のジェンダー格差が母子の健康に与える影響を明らかにすることである。

3. 研究の方法

主に以下の 2 つのデータセットを用いて、ラオスにおける家庭内のジェンダー格差、母子保健、そして子どもの貧困に関する基礎的なデータを整備した上で、ミクロ計量経済学的な分析を行った。ひとつめは、2007 年～2008 年にラオス全国を対象に実施された大規模消費・生活実態調査 (Lao Expenditure & Consumption Survey 4: LECS4) の個票データであり、ラオス統計局に出向いて、直接入手した。LECS4 では、全国 8,296 世帯から 48,025 名の消費・支出、資産、教育、労働、健康、時間利用等について、質問票で尋ねている。

ふたつめは、2014 年 8 月～9 月にラオスの首都ビエンチャン市郊外の 4 つの農村において、研究代表者が独自に実施したフィールド調査データである。この調査では、ラオス保健省傘下の国立公衆衛生院 (National Institute of Public Health: NIOPH) を現地研究協力機関とし、12 歳未満の子どもを持つ 198 組の夫婦の家族を対象にして、質問票調査、経済実験、身体測定を実施した。質問票調査では、世帯員の年齢・教育・健康・経済活動などの基本情報に加え、生活時間配分、食事・栄養摂取、エンパワーメント、社会活動参加、社会ネットワーク、幸福度、生活満足度、育児方針などを尋ねた。経済実験では、利他心と時間選好について、身体測定では、身長、体重、体脂肪、骨密度などを計測した。これらのフィールド調査は、NIOPH の倫理審査委員会によって承認を受けた後、NIOPH による監督の下、実施された。

4. 研究成果

主な研究成果として、以下の2点が挙げられる。

(1) ラオス全土を対象とした子どもの貧困におけるジェンダー格差の現状把握

LECS4より、ラオス全国に住む約2万人の18歳未満の男女のデータを用いて、子どもの貧困におけるジェンダー格差の現状について、主に食事・栄養摂取と生活時間配分に焦点を当てて考察した。

記述統計をみると、まず、低所得層の子どもは、高所得層と比べて肉・魚・果物の摂取量が少ない一方、米と野菜の摂取量が多いこと、かつ、これらの傾向は女子ほど強いことが分かる(下表)。

子ども(6歳以上18歳未満)の食事摂取

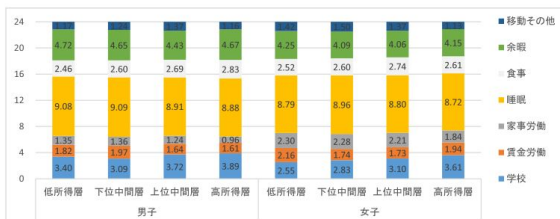
所得階層	米(糲米)		肉	魚	野菜	果物
	男	女				
高所得層	5.00	4.35	2.62	2.96	4.81	3.54
上位中間層	5.32	4.81	2.21	2.71	4.84	2.55
下位中間層	5.31	4.94	2.06	2.51	5.11	2.34
低所得層	5.27	4.92	1.96	1.82	6.39	2.38
合計	5.22	4.75	2.22	2.54	5.23	2.71

単位:米は杯数(個人1日当り)、肉・魚・野菜・果物はkg(世帯1週間当り)

次に、生活時間配分をみると、男子よりも女子の方が学校で過ごす時間(以下、在校時間)が短い一方、賃金労働時間と家事労働時間ともに長いことが分かった。

さらに、世帯の所得階層別に子どもの生活時間配分を考察した。低所得層の子どもほど、賃金・家事労働時間が長い一方、学校で過ごす時間が短く、かつこの傾向は女子ほど強い(下表)。これは、低所得世帯の女子が教育機会や児童労働の観点からみて、最も不利な立場にあることを示唆する。

子ども(6歳以上18歳未満)の所得階層別の生活時間配分



最後に、子どもの在校時間と賃金・家事労働について、親の同居の有無との関連をみた(下表参照)。

子ども(6歳以上18歳未満)の親との同居状況別の在校時間と労働時間



男子に関しては、母親と別居している場合

に、賃金労働時間が長くなるが、その他、在校時間と家事労働時間は特段マイナスの影響を受けないことが分かる。その一方、女子は、親との別居、とりわけ母親と別居する場合に在校時間が短く、また、賃金労働時間も非常に長い。これより、親の同居の有無が子どもの権利剥奪に与える影響は、親と子どもそれぞれの性別に関して非対称的であることが示唆される。

以上より、ラオス全土において、低所得層の子どもは、高所得層と比べて、人的資本蓄積(健康・教育)の面で不利な状況にあること、そして、この傾向は女子により顕著にみられること、つまり、子どもの貧困におけるジェンダー格差の存在が明らかとなった。この青少年期のジェンダー格差は、彼らが成人となつてからの経済・生活面でのジェンダー格差に十分につながる事が考えられる。このため、幼少や子ども時期といったより早い成長段階での、教育や健康・栄養面での男女格差に対応した政策介入が求められる。

(2) ラオス農村部における夫婦間のジェンダー格差が母子の健康に与える影響の解明

2014年8月~9月にビエンチャン市郊外の農村にて行ったフィールド調査より、198組の夫婦とその子どものデータを用いて、家庭内のジェンダー格差と母子の健康・厚生との関係性について分析をした。

多くの先行研究では、家庭内のジェンダー格差の指標として、世帯の意思決定における女性の交渉力(バーゲニング・パワー)や年齢・教育水準・所得といった社会経済状態(SES)の夫妻間の差異を主に用いてきた。しかし、家庭内のジェンダー格差や、その背後にある女性のエンパワーメントには、バーゲニング・パワーやSESに留まらない多次元的な側面があり、それらを把握する必要がある。

このため、フィールド調査では、包括的な文献サーベイに基づき、女性のエンパワーメントを(1)家庭内での意思決定、(2)外出の自由、(3)自尊感情(self-esteem)、(4)自己効力感(self-efficacy)、(5)資源のコントロール、(6)内的統制(locus of control)に分類した上で、各次元の定量化と指標化を試みた。その上で、指標化されたデータと母子の健康に関する指標との関連性を分析した。

一例として、下表は(1)家庭内での意思決定についての妻に対する質問票調査の結果である。日常的な買い物に関して、80.6%の妻は自身が単独で意思決定していると答えているのに対し、夫または妻自身が稼いだお金の使い道に関しては13%前後と低い。また、子どもの医療ケア、妻自身の医療ケア、他の家族の訪問に関する意思決定への関与度は30%~35%である。ここで、妻と夫が共同で意思決定している場合も含めると、どの状況においても、100%に近い割合で、妻が意思決定に関与していることが分かる。

Decision making within the household

Who makes a decision	How the money your husband earns will be used	How the money you earn will be used	Making purchases for daily household needs	Child health care	Health care for yourself	To visit to your family
1. Wife	12.8%	13.3%	80.6%	30.1%	35.9%	35.9%
2. Husband	1.5%	1.0%	2.0%	2.6%	2.1%	2.1%
3. Myself & Husband jointly	85.7%	85.7%	16.8%	66.8%	61.0%	61.0%
4. Someone else	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.5%
5. Someone else & wife jointly	0.0%	0.0%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%

Respondent: wife

このように、妻の家庭内の意思決定に関する割合が高い一方、次の指標(2)外出の自由度を見ると、多くの場合において、妻は夫の許可がないと外出ができないことが分かる(下表)。

Need permission from husband

	Visit friend	Go shopping	Go to clinic or hospital	Go outside the village
Yes	93.9%	74.0%	91.3%	85.7%
No	6.1%	26.0%	8.7%	14.3%

Respondent: wife

最後に、こうした家庭内の多次元的なジェンダー格差の指標と、母子の健康に関する指標との関連性を検証した。回帰分析の結果、例として、家庭内における妻単独の意思決定への関与や、妻の外出の自由度が高いほど、妻が母子保健サービス(産前健診)を利用する回数が統計的に有意に多いことが明らかとなった。逆に、ジェンダー格差の指標によっては、母子の健康に不利益を与える可能性のあるものも確認された。

今後、途上国において、母子の健康を増進するべく政策介入を考案する際は、ジェンダー格差に関する指標の多次元性を十分に配慮する必要がある。特に、ジェンダー格差の指標によっては、母子の健康改善に不利益を与える可能性もあるため、その点に留意した政策デザインが重要となる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 1 件)

神谷祐介(2014)「ラオスにおける子どもの貧困とジェンダー格差：大規模消費・生活実態調査データを用いた実証分析」国際開発学会第14回春季大会, 2014年6月21日, 同志社大学(京都市)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

取得年月日:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織**(1) 研究代表者**

神谷祐介(Yusuke Kamiya)

龍谷大学・経済学部・講師

研究者番号: 30636072

(2) 研究分担者

()

研究者番号:

(3) 連携研究者

()

研究者番号: